

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月27日

上場会社名 わかもと製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4512

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279 - 0371

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	10,041	3.6	649	7.8	679	5.2
14年 3月期	9,690	9.5	602	22.2	646	50.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	299	64.5	8.17		2.5	4.4	6.8
14年 3月期	182	74.3	5.23	-	1.6	4.2	6.7

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 34,792,418株 14年 3月期 34,833,754株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	173	61.2	1.5
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	174	95.7	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,411	11,395	73.9	328.01
14年 3月期	15,212	11,274	74.1	323.73

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 34,741,465株 14年 3月期 34,825,755株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 96,860株 14年 3月期 12,570株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	5,200	250	120	2.50	-	-
通期	10,400	500	240	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 89銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。
 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,091		1,842		249
受取手形	1,246		1,073		172
売掛金	3,794		3,688		106
有価証券	1,198		1,198		0
商品	370		415		45
製品	735		879		143
原材料	289		350		61
仕掛品	289		336		47
貯蔵品	1		4		3
前払費用	20		19		1
未収入金	39		66		27
繰延税金資産	118		155		37
その他	2		2		0
流動資産計	10,198		10,034		164
貸倒引当金	25		23		2
差引流動資産合計	10,173	66.9	10,011	65.0	162
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,690		1,732		42
構築物	52		48		3
機械装置	1,142		1,333		190
車両運搬具	4		2		1
工具器具備品	79		98		19
土地	337		337		-
建設仮勘定	168		9		158
有形固定資産合計	3,474	22.8	3,563	23.1	88
無形固定資産					
特許権	-		48		48
借地権	38		57		18
ソフトウェア	46		32		13
その他	5		5		-
無形固定資産合計	90	0.6	143	0.9	53
投資その他の資産					
投資有価証券	458		538		79
関係会社株式	10		10		-
関係会社出資金	52		49		2
保険積立金	539		552		12
長期前払費用	20		14		5
繰延税金資産	358		460		102
破産・更生債権			47		47
貸倒引当金			23		23
その他	35		43		8
投資その他の資産合計	1,474	9.7	1,693	11.0	218
固定資産合計	5,039	33.1	5,400	35.0	360
資産合計	15,212	100.0	15,411	100.0	198

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	775		520		255
買掛金	431		530		98
未払金	194		63		131
未払消費税等	14		60		45
未払法人税等	105		287		182
未払費用	435		511		76
預り金	13		15		2
賞与引当金	279		283		4
返品調整引当金	19		22		3
設備関係支払手形	64		65		1
流動負債合計	2,333	15.3	2,361	15.3	27
固定負債					
退職給付引当金	1,428		1,485		57
役員退職慰労引当金	176		168		7
固定負債合計	1,605	10.6	1,654	10.8	49
負債合計	3,938	25.9	4,015	26.1	77
(資本の部)					
資本金	3,395		-		3,395
資本準備金	2,675		-		2,675
利益準備金	476		-		476
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	3,553		-		3,553
固定資産圧縮積立金	37		-		37
当期末処分利益	1,191		-		1,191
その他の剰余金合計	4,781		-		4,781
その他有価証券評価差額金	50		-		50
自己株式	4		-		4
資本合計	11,274	74.1	-	-	11,274
資本金	-		3,395		3,395
資本剰余金					
資本準備金	-		2,675		2,675
利益剰余金					
利益準備金	-		476		476
任意積立金					
別途積立金	-		3,553		3,553
固定資産圧縮積立金	-		35		35
当期末処分利益	-		1,318		1,318
利益剰余金合計	-		5,383		5,383
その他有価証券評価差額金	-		31		31
自己株式	-		28		28
資本合計	-	-	11,395	73.9	11,395
負債及び資本合計	15,212	100.0	15,411	100.0	198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕		〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
売上高	9,690	100.0	10,041	100.0	350
売上原価	3,362		3,383		20
売上総利益	6,327		6,657		330
返品調整引当金戻入額	2		-		2
返品調整引当金繰入額	-		3		3
差引売上総利益	6,329	65.3	6,654	66.3	325
販売費及び一般管理費	5,727	59.1	6,005	59.8	278
営業利益	602	6.2	649	6.5	47
営業外収益					
受取利息	3		0		3
受取配当金	8		9		1
地代及び家賃	32		31		0
技術料収入	71		121		49
その他	40		37		2
計	156	1.6	200	2.0	44
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	49		119		70
有価証券売却損	8		-		8
固定資産除却損	26		16		10
その他	28		34		6
計	112	1.1	170	1.7	57
経常利益	646	6.7	679	6.8	33
特別利益					
貸倒引当金戻入額	1		2		1
特別損失					
投資有価証券評価損	253		49		204
投資有価証券売却損	-		2		2
子会社出資金評価損	-		26		26
計	253	2.6	78	0.8	175
税引前当期純利益	393	4.1	603	6.0	210
法人税、住民税及び事業税	344		459		115
法人税等調整額	132		154		22
当期純利益	182	1.9	299	3.0	117
前期繰越利益	1,096		1,106		9
中間配当金額	87		87		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-
当期末処分利益	1,191		1,318		127

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
当期末処分利益	1,191	1,318
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	1	0
合計	1,193	1,319
利益処分量		
利益配当金	87	86
役員賞与金	-	15
(うち監査役賞与金)	(-)	(1)
別途積立金	-	100
合計	87	202
次期繰越利益	1,106	1,117

(注) 1 . 平成14年12月2日に87,017,253円(1株当たり2円50銭)の中間配当を実施しました。

2 . 利益配当金には、自己株式96,860株分は含めておりません。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品	後入先出法による原価法
仕掛品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物 15~50 年
		機械装置 7 年

無形固定資産

ソフトウェア	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。
--------	-----	--

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権の取立不能に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。また、破産・更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額で計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与支給のため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する事項

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

(リース取引に関する事項)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期 (13.4.1~14.3.31)			当 期 (14.4.1~15.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	9	19	28	13	14
工 具 器 具 備 品	242	143	98	213	122	90
合 計	270	152	117	241	135	105

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年内	38百万円	40百万円
1年超	79百万円	65百万円
合 計	117百万円	105百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支払リース料	42百万円	43百万円
減価償却費相当額	42百万円	43百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 百万円)

前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 78	賞与引当金損金算入限度超過額 99
未払事業税否認 8	未払事業税否認 26
退職給付引当金損金算入限度超過額 271	退職給付引当金損金算入限度超過額 382
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 74	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 68
その他有価証券評価差額金 36	その他有価証券評価差額金 21
その他 33	その他 41
繰延税金資産合計 502	繰延税金資産合計 640
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 25	固定資産圧縮積立金 23
繰延税金負債合計 25	繰延税金負債合計 23
繰延税金資産の純額 477	繰延税金資産の純額 616
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 4.2	住民税均等割等 2.7
その他 0.1	試験研究費等の税額控除 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3
	(注)平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算については、従来の 42.0%に代えて 40.7%を適用しております。これにより、長期繰延税金資産の金額が 14 百万円減少し、当期の法人税等調整額の金額が 14 百万円減少しております。

8．役員の異動

(平成 16 年 6 月 27 日予定)

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上